



東京計器社長

安藤 毅

宇宙・水素を成長ドライバーに位置づけ、
これまで培ったコア技術を磨いて新事業創出を！

国内外のニッチ市場でトップシェアを獲得

PROFILE

あんどう・つよし

1956年熊本県生まれ。79年九州産業大学電気工学科卒業。81年米国ノースロップ工科大学アビオニクスコース修了、同年東京計器入社。2008年取締役執行役員就任。17年常務、18年より社長をつとめる。



6月14日に行われた那須工場・宇宙棟の竣工式。同社の技術が宇宙でも花開こうとしている

TOKYO KEIKI





国内初の計器メーカーとして1896年(明治29年)に創業した東京計器。船舶用の圧力計を初めて国産化したのが同社の原点で、日露戦争で戦艦三笠に搭載されたのが同社の磁気羅針儀だった(写真はリニューアルした社内の歴史資料館)

トップシェアを維持するには、コア技術を磨き続けるしかない

**地球温暖化対策に貢献する
新たな製品開発を進めていく**

当社は1896年(明治29年)、国内初の計器メーカーとして誕生しました。当時輸入品に頼っていた船舶機器の国産化を目指して、圧力計や回転計、通信器、動力計、羅針儀など計器製造の研究を始め、次々に日本初の製品を開発してきました。

普段はあまり目にする機会も少ないと思いますが、当社の製品は国内外のニッチ市場でトップシェアを獲得しています。

例えば、「オートパイロット」や「ジャイロコンパス」は世界の商船の6割以上・国内内航船の8割以上、「油圧機器」は国内プラスチック射出成形機用で約4割、世界で初めて実用化に成功した「超音波流量計」は国内上下水道・農業用水向けで6割以上、「超音波レール探傷車」はJR各社・民間鉄道会社の7割以上で利用されています。

トップシェアを維持する秘訣は、コア技術を磨き続けること

しかありません。そして、これからもコア技術から派生した様々なアプリケーションを開発し、新しい分野を開拓していくと考えています。

今後、期待できる事業の一つが船舶港湾機器です。日本造船工業会によると、地球温暖化対策で温室効果ガス削減対応船への換装需要が発生し、世界の新造船需要は2030年に現在のほぼ倍となる1億総トまで増加。2050年まで大建造プログラムが来ると予想されています。

当社も地球温暖化対策に貢献する新たな製品開発を進めると共に、ジャイロコンパスの生産体制の強化や研究開発・人材投資を行いながら、無人運航船や温室効果ガス削減対応船のプロジェクトに積極的に参加していく考えです。

もう一つは、防衛・通信機器。政府の方針により、2023年度から防衛予算が増額されました。当社は陸海空自衛隊が運用する航空機、艦船、車両の搭載品や地上のレーダー設備向



定期的に設けている社長訓示。社長自らメッセージを投げかけ、会社と社員との方向性に乖離が生まれないようにしている



入社式の様子。今年は約30名の新入社員が入社。「挑戦をやめたら東京計器じゃなくなる」と新入社員に発破をかけた



船舶港湾機器部門の若手社員と意見交換



社長室での執務風景。机にはお孫さんの写真も



大学時代はサッカーの大学日本代表だった安藤さん。休日には、サッカー教室の先生役を買って出ること



同社は現在、日本財団が実施する「無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」」など、多くの無人運航船プロジェクトに参画している(上)。「油圧機器」は国内プラスチック射出成形機用で約4割のシェアを誇る

けなどに製品を納入しており、当社の受注も増加しています。**那須工場に「宇宙棟」が竣工**

そして、今後の成長ドライバーと位置付けているのが、宇宙と水素です。当社は人工衛星の開発・運用を行うSynspecive社と協業しており、マイクロ波増幅器を納入しています。人工衛星の寿命は5〜6年ということ

で、今後は継続的な更新需要が見込まれることから、量産組み立てのための「宇宙棟」を那須工場に建設しました。

6月14日に竣工し、これから期待ができますし、水素は水素ステーション向けの水素圧縮装置を開発しており、こちらも次世代エネルギーの創出に当社の技術を役立てていきたいと考えているところです。

足元ではコロナ禍やウクライナ侵攻による原材料やエネルギー価格は高騰していますが、様々なリスク要因はありますが、わたしが社長に就任してから5年間で、かなり経営の質を高めることができました。

今期までは我慢が続くかもしれませんが、防衛・通信機器を中心に受注残高は過去10年間で最高水準まで増加していますので、来期以降の飛躍を果たすべく、社員一丸となって頑張っていきたいと考えています。

